



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,633	△20.2	674	—	452	—	51	—
28年3月期第3四半期	45,912	△34.1	△2,857	—	△2,709	—	△3,492	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △75百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3,523百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.08	—
28年3月期第3四半期	△73.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	32,172	2,553	7.8	52.72
28年3月期	31,248	2,629	8.3	54.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,520百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	0.00	0.00		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,670	△24.6	600	—	480	—	△60	—	△1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	48,919,396 株	28年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,113,618 株	28年3月期	1,113,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	47,805,865 株	28年3月期3Q	47,806,148 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	12
部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにおいて緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、海外経済の不確実性の高まり、急激な為替変動リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強くすることが必須との認識に立ち、平成28年4月に「中期経営計画(2016年度～2018年度)」をスタートし、経営改革を推し進める方針を掲げ、当第3四半期連結累計期間において、適正な事業規模構築を目的に、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等を確実に実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、太陽光発電事業における環境の変化、市場の縮小による影響は避けられず、S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門が大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は36,633百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

利益面では、S E事業部門の減収幅が大きかったものの、経営合理化等の取組みによる経費圧縮や材料等の原価低減などにより、売上総利益率が改善するとともに販売費及び一般管理費が大幅に減少し、当第3四半期連結累計期間において、それぞれの利益段階で黒字化しました。この結果、グループ全体の損益は、674百万円の営業利益(前年同期は2,857百万円の営業損失)、452百万円の経常利益(前年同期は2,709百万円の経常損失)、希望退職者募集に係る特別退職金等の早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は3,492百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

① S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

太陽光発電事業における市場環境の収縮により、産業用太陽光発電の施工件数は減少し「太陽光発電システム」が前年同期比30.6%減となり、「太陽光発電システム卸販売」が70.0%減となりました。この結果、売上高は18,597百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化等による人件費及び経費削減や太陽光モジュールなど材料等の原価低減を推し進めたことにより大幅な増益となり、1,247百万円の営業利益(前年同期は1,349百万円の営業損失)となりました。

② H S(ホーム・サンテーション)事業部門

一般住宅向けに「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比増加しましたが、「白蟻防除施工」が前年同期比減少しました。この結果、売上高は4,941百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業損益は、減収になったものの経営合理化の推進等により経費削減を進めたことにより、767百万円の営業利益(前年同期比40.0%増)となりました。

③ E S(エスタブリッシュメント・サンテーション)事業部門

ビル・マンション等の建物維持保全品目である「防錆機器取付施工」及び「建物防水塗装補修施工」が前年同期比増加しました。この結果、売上高は746百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

営業損益は、増収になったことを主因として、55百万円の営業利益(前年同期比70.5%増)となりました。

④ 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料」は、定期物件を中心に受入単価の引き上げを進めたことにより廃プラスチック類の受入量は減少したものの、前年同期並みの売上高を確保しました。また「売電収入」は、新電力(PPS)事業における高圧需要家向け販売件数が大きく伸びたことにより、前年同期比63.2%増となりました。この結果、売上高は12,348百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価の見直しを実施したことや、苫小牧発電所の点検費・修繕費等のコストが減少したこと、「有機廃液処理」の受入量が増加したこと等により売上総利益率が改善し、678百万円の営業利益(前年同期比254.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は32,172百万円となり、前連結会計年度末比で924百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が498百万円、原材料及び貯蔵品が568百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が2,176百万円増加したためであります。負債合計は29,618百万円となり、前連結会計年度末比で999百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,211百万円、1年内返済予定の長期借入金が270百万円、未払金が211百万円、長期借入金が471百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が3,389百万円増加したためであります。純資産合計は2,553百万円となり、前連結会計年度末比で75百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円を計上した一方で、退職給付に係る調整累計額が111百万円減少したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.3%に対し、当第3四半期連結会計期間末は7.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績につきましては、平成28年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間から、善日（嘉善）能源科技有限公司を平成28年8月12日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益674百万円、経常利益452百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は15,360百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集（募集人員約500名）を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	5,215
受取手形及び売掛金	6,693	6,194
商品及び製品	962	816
未成工事支出金	514	339
原材料及び貯蔵品	5,688	5,120
その他	727	936
貸倒引当金	△693	△612
流動資産合計	16,930	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,909	1,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,266
土地	8,001	7,941
その他(純額)	1,183	1,344
有形固定資産合計	12,417	12,322
無形固定資産		
のれん	289	205
その他	151	147
無形固定資産合計	440	352
投資その他の資産	1,458	1,486
固定資産合計	14,317	14,161
資産合計	31,248	32,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	6,015
短期借入金	10,118	13,508
1年内返済予定の長期借入金	896	626
未払金	3,298	3,086
未払法人税等	244	248
引当金	37	35
その他	2,820	2,811
流動負債合計	24,642	26,332
固定負債		
長期借入金	1,077	606
役員退職慰労引当金	170	163
処分場閉鎖費用引当金	499	529
退職給付に係る負債	1,371	1,360
その他	856	626
固定負債合計	3,976	3,286
負債合計	28,618	29,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△10,193	△10,141
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,368	2,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	61
為替換算調整勘定	46	1
退職給付に係る調整累計額	148	37
その他の包括利益累計額合計	229	100
非支配株主持分	31	33
純資産合計	2,629	2,553
負債純資産合計	31,248	32,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,912	36,633
売上原価	36,415	26,150
売上総利益	9,497	10,482
販売費及び一般管理費	12,354	9,808
営業利益又は営業損失(△)	△2,857	674
営業外収益		
受取利息	50	15
受取配当金	11	2
受取地代家賃	51	47
補助金収入	90	1
為替差益	67	—
その他	81	72
営業外収益合計	352	139
営業外費用		
支払利息	165	179
支払手数料	11	5
為替差損	—	124
その他	27	51
営業外費用合計	204	361
経常利益又は経常損失(△)	△2,709	452
特別損失		
早期希望退職関連費用	371	177
減損損失	147	—
特別損失合計	518	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,228	275
法人税、住民税及び事業税	259	219
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	262	221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,490	53
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,492	51

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,490	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	27
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△72	△44
退職給付に係る調整額	22	△111
その他の包括利益合計	△33	△128
四半期包括利益	△3,523	△75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,526	△77
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益674百万円、経常利益452百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は15,360百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度-2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,290	5,047	675	10,899	45,912	—	45,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,290	5,047	675	10,899	45,912	—	45,912
セグメント利益 又は損失(△)	△1,349	547	32	191	△578	△2,279	△2,857

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,279百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてS E 事業部門97百万円、H S 事業部門28百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,597	4,941	746	12,348	36,633		36,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—		—
計	18,597	4,941	746	12,348	36,633		36,633
セグメント利益	1,247	767	55	678	2,747	△2,073	674

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,073百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	108,329	24,751	86,024	17,177	△22,305	△7,574
太陽光発電システム卸販売		—	—	4,459	—	1,338	—	△3,121
その他		—	—	79	—	81	—	2
S E 事業部門計		—	—	29,290	—	18,597	—	△10,693
白蟻防除施工		千坪	357	1,927	318	1,703	△39	△224
床下・天井裏換気システム		—	—	691	—	669	—	△22
基礎補修・家屋補強工事		軒	629	300	844	437	215	136
その他		—	—	2,127	—	2,130	—	3
H S 事業部門計		—	—	5,047	—	4,941	—	△105
防錆機器取付施工		本	5	19	71	82	66	62
建物給排水補修施工		—	—	324	—	249	—	△75
建物防水塗装補修施工		—	—	59	—	117	—	57
その他		—	—	271	—	297	—	25
E S 事業部門計		—	—	675	—	746	—	70
プラスチック燃料		t	290,284	5,440	256,140	5,403	△34,144	△37
売電収入		—	—	2,750	—	4,489	—	1,738
有機廃液処理		t	82,630	1,252	89,433	1,345	6,802	93
埋立処理		—	—	607	—	534	—	△73
その他		—	—	847	—	576	—	△271
環境資源開発事業部門計		—	—	10,899	—	12,348	—	1,449
売上高計		—	—	45,912	—	36,633	—	△9,278